



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 阿波銀行
コード番号 8388 URL <http://www.awabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長
四半期報告書提出予定日 平成23年7月29日

(氏名) 岡田 好史
(氏名) 福永 丈久
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 088-623-3131

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	17,893	2.1	2,062	△8.3	1,136	△12.4
23年3月期第1四半期	17,509	△7.9	2,251	118.1	1,298	143.1

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 3,173百万円 (94.9%) 23年3月期第1四半期 1,628百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	4.95	—
23年3月期第1四半期	5.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	2,803,074	175,302	5.9
23年3月期	2,756,603	173,138	5.9

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 165,639百万円 23年3月期 163,592百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,200	△5.0	3,700	△6.2	2,200	0.6	9.55
通期	66,400	△4.8	6,600	△8.4	3,700	△12.7	16.07

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	233,400,000 株	23年3月期	233,400,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	3,827,296 株	23年3月期	3,235,666 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	229,474,796 株	23年3月期1Q	232,715,160 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。
なお、当第1四半期決算短信の開示時点において、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に関する監査法人のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

※四半期決算補足説明資料の入手方法

四半期決算補足説明資料につきましては、当第1四半期決算短信に添付しております。

【添付資料】

〔 目 次 〕

I. 平成24年3月期 第1四半期決算に関する定性的情報

1. 連結経営成績に関する定性的情報	2
2. 連結財政状態に関する定性的情報	2
3. 連結業績予想に関する定性的情報	2

II. サマリー情報(その他)に関する事項

1. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
2. 追加情報	2

III. 四半期連結財務諸表等

1. 四半期連結貸借対照表	3
2. 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
3. 継続企業の前提に関する注記	6
4. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

IV. 平成24年3月期 第1四半期 決算説明資料

1. 損益状況(単体)	7
2. 預金・貸出金等の状況(単体)	8
3. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)	9
4. 自己資本比率(国内基準)	10
5. 時価のある有価証券の評価差額(連結)	10
6. 地域への貢献および中小企業に対する金融円滑化への取組み状況	11

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 利回り、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
ただしIV. 3. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示の記載金額、比率については、単位未満を四捨五入しております。

I. 平成24年3月期 第1四半期決算に関する定性的情報

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年6月30日)の経営成績について、経常収益は、有価証券売却益の増加及び有価証券利息配当金の増収などから、前第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年6月30日)比3億84百万円増収の178億93百万円となりました。

また、経常費用は、貸倒引当金繰入額の増加などから、前第1四半期連結累計期間比5億73百万円増加し、158億31百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第1四半期連結累計期間比1億88百万円減益の20億62百万円、四半期純利益は前第1四半期連結累計期間比1億62百万円減益の11億36百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)における財政状態については、総資産額が前連結会計年度末(平成23年3月31日)比464億円増加の2兆8,030億円、純資産額が前連結会計年度末比21億円増加の1,753億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金は、地公体等による譲渡性預金への預入が増加し、個人預金も順調に推移したことから、前連結会計年度末比523億円増加し、2兆5,108億円となりました。

一方、貸出金は、地公体等向け貸出金の減少、事業性資金需要の伸び悩みなどから、前連結会計年度末比449億円減少し、1兆5,355億円となりました。

有価証券につきましては、安全性・効率性を重視した運用に努めた結果、前連結会計年度末比87億円減少し、8,129億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期は、銀行単体業績の第2四半期累計期間(6カ月間)の業績予想に対する進捗率が、それぞれ経常収益54.1%、経常利益53.4%、四半期純利益52.9%と、計画通り推移していることから、平成24年3月期の業績予想については、単体、連結とも平成23年5月13日公表の数値から変更はありません。

II. サマリー情報(その他)に関する事項

1. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(1) 税金費用の処理

税金費用につきましては、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

また、一部の連結子会社の税金費用は、税引前四半期純利益に、前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じることにより算定しております。

2. 追加情報

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第1四半期連結累計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第1四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

Ⅲ. 四半期連結財務諸表等
1. 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
現金預け金	230,830	332,594
コールローン及び買入手形	29,656	30,182
買入金銭債権	8,671	8,015
商品有価証券	834	776
有価証券	821,683	812,951
貸出金	1,580,588	1,535,592
外国為替	4,820	2,555
リース債権及びリース投資資産	23,985	23,464
その他資産	22,852	26,268
有形固定資産	33,581	33,426
無形固定資産	2,891	3,034
繰延税金資産	8,081	6,766
支払承諾見返	7,281	6,979
貸倒引当金	△19,158	△19,534
資産の部合計	2,756,603	2,803,074
負債の部		
預金	2,343,769	2,368,032
譲渡性預金	114,728	142,849
コールマネー及び売渡手形	21,253	20,052
借入金	44,854	42,233
外国為替	0	0
社債	17,000	17,000
その他負債	22,779	18,849
賞与引当金	24	—
役員賞与引当金	26	—
退職給付引当金	6,333	6,349
役員退職慰労引当金	604	604
睡眠預金払戻損失引当金	503	494
偶発損失引当金	264	283
繰延税金負債	7	7
再評価に係る繰延税金負債	4,034	4,034
支払承諾	7,281	6,979
負債の部合計	2,583,464	2,627,771
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
利益剰余金	101,963	102,399
自己株式	△1,663	△1,957
株主資本合計	139,984	140,128
その他有価証券評価差額金	19,060	20,970
繰延ヘッジ損益	△40	△45
土地再評価差額金	4,587	4,587
その他の包括利益累計額合計	23,607	25,511
少数株主持分	9,546	9,663
純資産の部合計	173,138	175,302
負債及び純資産の部合計	2,756,603	2,803,074

2. 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(1) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
経常収益	17,509	17,893
資金運用収益	11,824	11,671
(うち貸出金利息)	8,292	7,960
(うち有価証券利息配当金)	3,426	3,587
役務取引等収益	1,845	1,905
その他業務収益	3,773	3,905
その他経常収益	65	410
経常費用	15,258	15,831
資金調達費用	1,124	876
(うち預金利息)	881	600
役務取引等費用	349	347
その他業務費用	3,145	3,361
営業経費	7,795	7,495
その他経常費用	2,842	3,751
経常利益	2,251	2,062
特別利益	191	—
償却債権取立益	191	—
特別損失	75	19
固定資産処分損	13	19
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	61	—
税金等調整前四半期純利益	2,366	2,042
法人税等	1,003	793
少数株主損益調整前四半期純利益	1,363	1,248
少数株主利益	64	111
四半期純利益	1,298	1,136

(2) 四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,363	1,248
その他の包括利益	264	1,925
その他有価証券評価差額金	258	1,930
繰延ヘッジ損益	6	△5
四半期包括利益	1,628	3,173
親会社株主に係る四半期包括利益	1,571	3,040
少数株主に係る四半期包括利益	56	133

3. 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

4. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ありません。

IV. 平成24年3月期 第1四半期 決算説明資料

1. 損益状況(単体)

コア業務純益は、資金利益及び役務取引等利益の増益並びに経費の削減等により、前年同期比3億71百万円増益の52億25百万円となりました。

一方、経常利益は、保守的な引当を引続き実施したことから与信費用が増加し、同2億67百万円減益の18億18百万円となりました。また、四半期純利益は、同1億65百万円減益の11億11百万円となりました。

なお、第2四半期累計期間(6カ月間)業績予想に対する進捗率は、コア業務純益が55.0%、経常利益が53.4%、四半期純利益が52.9%と、計画通りに推移しております。

	平成24年3月期 第1四半期 (3カ月間) (A)	平成23年3月期 第1四半期 (3カ月間) (B)	前年同期比 (A)-(B)	(単位:百万円) 平成24年3月期 第2四半期累計 期間業績予想 (進捗率)
経常収益	14,460	13,843	616	26,700 (54.1%)
業務粗利益	12,345	12,247	98	23,500 (52.5%)
資金利益	10,818	10,735	83	20,900 (51.7%)
役務取引等利益	1,307	1,239	68	2,500 (52.3%)
その他業務利益	219	272	△ 53	
除く国債等債券関係損益	73	126	△ 52	
経費(臨時処理分を除く)	6,974	7,246	△ 272	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	5,371	5,000	370	
コア業務純益	5,225	4,854	371	9,500 (55.0%)
一般貸倒引当金繰入額①	27	362	△ 335	
業務純益	5,344	4,638	705	8,800 (60.7%)
うち国債等債券関係損益②	146	146	△ 0	
臨時損益	△ 3,525	△ 2,551	△ 973	
うち株式等関係損益③	△ 545	△ 202	△ 343	
うち不良債権処理額④	3,038	2,164	874	
個別貸倒引当金繰入額	2,938	2,124	813	
偶発損失引当金繰入額	19	39	△ 20	
その他の債権売却損等	81	0	80	
うち償却債権取立益⑤	179	-	-	
経常利益	1,818	2,086	△ 267	3,400 (53.4%)
特別損益	△ 19	115	△ 134	
うち償却債権取立益⑤	-	190	-	
四半期純利益	1,111	1,277	△ 165	2,100 (52.9%)
有価証券関係損益(②+③)	△ 399	△ 55	△ 344	
実質与信費用(①+④-⑤)	2,886	2,336	550	5,300 (54.4%)

(注) 1. 第2四半期累計期間業績予想は、平成23年5月13日公表数値です。

2. 「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、平成24年3月期第1四半期は、「償却債権取立益」を「その他経常収益(臨時損益)」に計上しております。これにより、従来の方法に比べ、臨時損益及び経常利益はそれぞれ179百万円増加し、特別損益は179百万円減少しております。

2. 預金・貸出金等の状況(単体)

(1) 預金の残高

譲渡性預金を含めた預金の残高は、地公体等による譲渡性預金への預入が増加し、個人預金も順調に推移したことから、平成23年3月末に比べ517億円の増加となりました。

	(単位：億円)			(参考)	(単位：億円)
	平成23年6月末	23年3月末比	22年6月末比	平成23年3月末	平成22年6月末
預金(末残)	23,708	236	604	23,472	23,104
うち個人預金	16,696	207	205	16,489	16,490
うち法人預金	5,575	80	306	5,495	5,268
うち公金預金	1,248	△ 54	83	1,302	1,164
譲渡性預金(末残)	1,463	281	335	1,182	1,127
合計	25,172	517	939	24,654	24,232

(2) 預かり資産の残高

預かり資産につきましては、商品ラインアップを充実させるとともに、顧客ニーズへのきめ細かな対応に努めました。

この結果、公共債の残高が平成23年3月末に比べ39億円減少したものの、投資信託は25億円の増加となりました。また、個人年金保険等は、当第1四半期(4～6月)の販売額が86億円と、順調に推移しております。

	(単位：億円)			(参考)	(単位：億円)
	平成23年6月末	23年3月末比	22年6月末比	平成23年3月末	平成22年6月末
公共債	1,090	△ 39	△ 143	1,129	1,234
投資信託	1,131	25	203	1,106	928
合計	2,222	△ 13	59	2,236	2,162
《参考》					
個人年金保険 (初回保険料累計)	2,277	86	314	2,190	1,962

(注) 投資信託は時価ベース。個人年金保険には一時払い終身保険等を含んでおります。

(3) 貸出金の残高

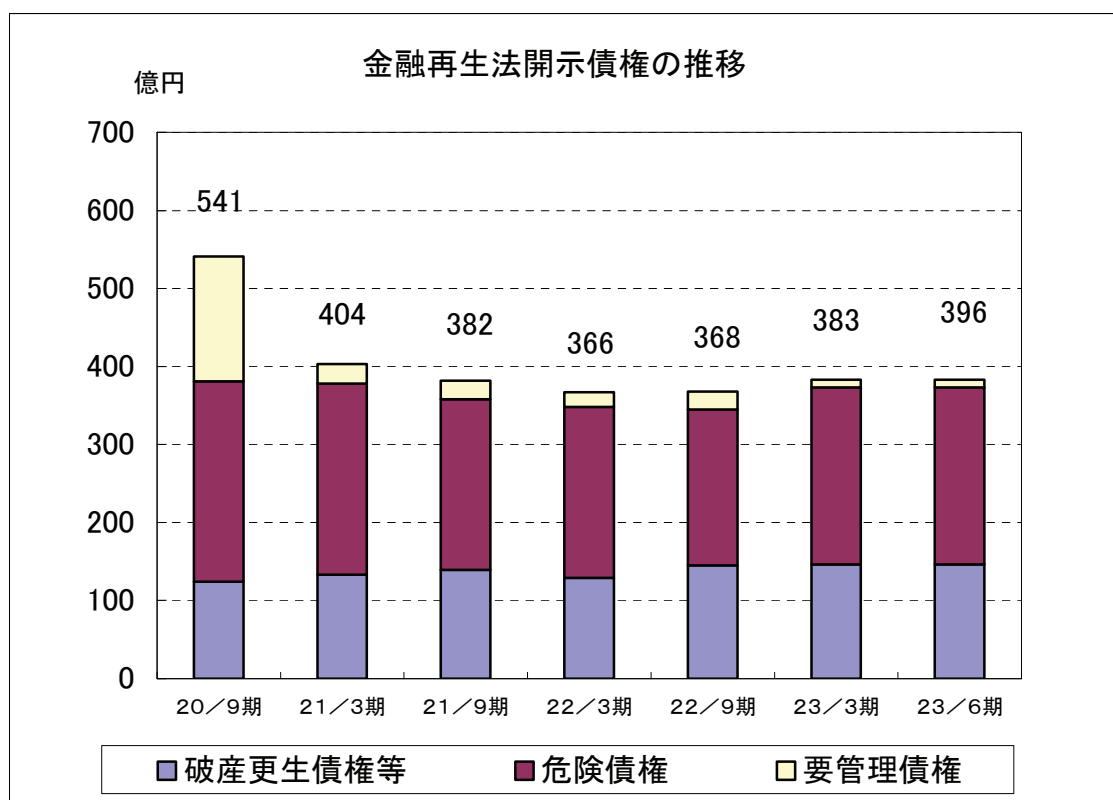
貸出金の残高は、地公体等向け貸出金が前期末にかかる特殊要因により減少し、事業性の資金需要も伸び悩んだことから、平成23年3月末に比べ453億円の減少となりました。

	(単位：億円)			(参考)	(単位：億円)
	平成23年6月末	23年3月末比	22年6月末比	平成23年3月末	平成22年6月末
貸出金(末残)	15,351	△ 453	△ 214	15,805	15,566
一般貸出	11,668	△ 170	△ 209	11,839	11,877
地公体等	839	△ 268	66	1,107	773
個人ローン	2,844	△ 13	△ 71	2,858	2,915
うち住宅ローン	2,632	△ 5	△ 55	2,638	2,688

3. 金融再生法ベースの 카테고리による開示(単体)

中小企業の金融円滑化推進のためお取引先の経営改善指導に継続的に取り組む一方、前年度に引続き債務者区分の積極的な見直しを行った結果、開示債権合計額は、平成23年3月末に比べ13億円増加し、396億円となりました。また、総与信残高に占める開示債権の比率は0.15ポイント上昇し、2.56%となりました。

	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)	
	平成23年6月末	23年3月末比	22年6月末比	平成23年3月末	平成22年6月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	165	19	42	146	123
危険債権	220	△ 7	0	227	219
要管理債権	11	1	△ 6	10	16
開示債権合計	396	13	37	383	359
正常債権	15,085	△ 463	△ 258	15,548	15,343
総与信残高	15,481	△ 450	△ 221	15,931	15,702
総与信残高比	2.56%	0.15%	0.27%	2.41%	2.29%



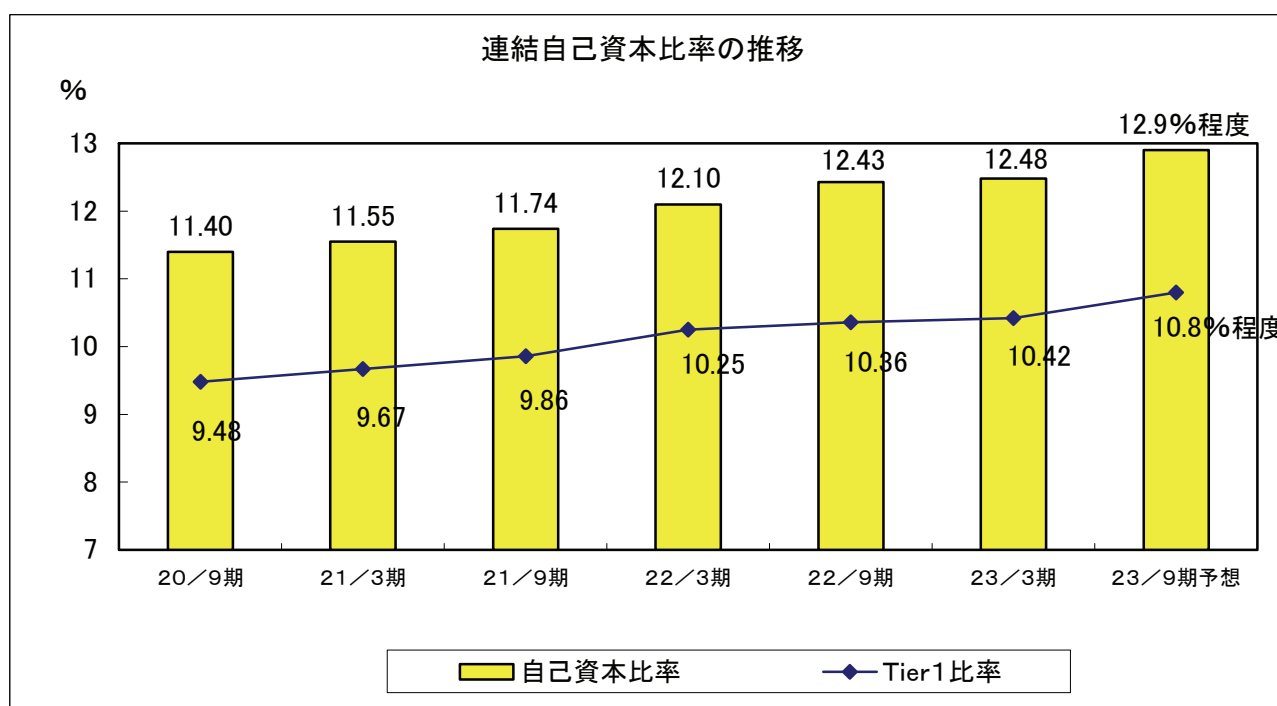
4. 自己資本比率(国内基準)

平成23年9月末の連結自己資本比率(予想値)は、12.9%程度(うち基本的項目だけで算出する連結Tier1比率10.8%程度)と引続き高い水準で推移する見込みです。

(参考)

	平成23年9月末(予想値)	平成23年3月末(実績)
連結自己資本比率	12.9%程度	12.48%
連結Tier1比率	10.8%程度	10.42%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。



5. 時価のある有価証券の評価差額(連結)

「その他有価証券」の評価差額は、債券相場が堅調だったことから、平成23年3月末に比べ32億円増加し、359億円の評価益となりました。

(単位: 億円)

(参考)

(単位: 億円)

	平成23年6月末			平成23年3月末		平成22年6月末	
	359	23年3月末比	22年6月末比	326	249	198	82
その他有価証券	359	32	109	326	249	198	82
株式	189	△ 9	106	198	82	115	160
債券	151	36	△ 9	115	160	12	6
その他	18	5	11	12	6		

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、評価差額は連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。なお、時価は、株式については当第1四半期連結会計期間末前1カ月の平均時価に、それ以外は当第1四半期連結会計期間末日の時価に基づいております。
2. 有価証券のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
3. なお、「満期保有目的の債券」及び「時価のある子会社・関連会社株式」の保有残高はございません。

6. 地域への貢献および中小企業に対する金融円滑化への取組み状況

(1) 中小企業等貸出金残高の状況

事業性資金需要の伸び悩みなどから、中小企業等貸出金残高は、平成23年3月末に比べ450億円の減少となりました。

なお、中小企業等貸出金比率につきましては、平成23年3月末に比べ0.28ポイント低下したものの、89.77%と引続き高い水準を維持しております。

	(単位:億円)			(参考)	(単位:億円)
	平成23年6月末	23年3月末比	22年6月末比	平成23年3月末	平成22年6月末
中小企業等貸出金残高	13,782	△ 450	△ 264	14,232	14,047
中小企業貸出金残高	10,937	△ 437	△ 193	11,374	11,131
個人ローン残高	2,844	△ 13	△ 71	2,858	2,915
中小企業等貸出金比率	89.77%	△0.28%	△0.47%	90.05%	90.24%

(注) 1. 中小企業等とは、中小企業基本法第2条に定める法人、及び個人であります。

2. 中小企業貸出金残高とは、中小企業等貸出金残高から個人ローン(住宅ローン、消費性ローン、カードローン)残高を除いたものです。

(2) 地域別貸出金の状況

地域別貸出金の状況を見ると、地元である徳島県内及び関西地区が貸出金全体の83%を占めておりますが、徳島県内の貸出金は、地公体等向け貸出金の前期末にかかる特殊要因、事業性資金需要の伸び悩みなどから、平成23年3月末に比べ439億円減少し、9,646億円となりました。

	(単位:億円)			(参考)	(単位:億円)
	平成23年6月末	23年3月末比	22年6月末比	平成23年3月末	平成22年6月末
徳島県内	9,646	△ 439	△ 164	10,086	9,811
関西地区	3,175	△ 8	32	3,183	3,142
徳島県以外の中四国地区	1,455	△ 3	△ 73	1,458	1,528
関東地区	1,074	△ 1	△ 9	1,076	1,083
合計	15,351	△ 453	△ 214	15,805	15,566

(3) 信用保証協会付融資の状況

お客さまの資金ニーズに対応して保証制度を活用しており、信用保証協会付融資残高は、平成23年3月末に比べ5億円増加し、1,695億円となりました。

	(単位:億円)			(参考)	(単位:億円)
	平成23年6月末	23年3月末比	22年6月末比	平成23年3月末	平成22年6月末
信用保証協会付融資残高	1,695	5	52	1,689	1,643

以上